

The background of the page is a blue-tinted photograph of a natural landscape. It features a body of water in the foreground, a forested mountain range in the middle ground, and a bright sky with some clouds. The overall color palette is monochromatic, consisting of various shades of blue.

第112期
平成26年度 中間報告書
平成26年4月1日～平成26年9月30日

社会に人に信頼される ものづくり企業であり続けます

代表取締役社長

田中 孝雄



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井造船グループの2014年度上半期における事業概況および今後の取り組みなどについてご報告申し上げます。

Q1 2014年度上半期を振り返り、事業環境および業績はどうでしたか？

当上半期の世界経済は、米国を中心に回復傾向にありますが、欧州、中国では改善のペースは緩やかなものとなっています。日本経済は、4月の消費増税後の落ち込みがありましたが、政府による経済政策や金融緩和策および円安の進行によって、緩やかに改善しつつあります。

このような状況において、当社グループは、2014年度中期経営計画（14中計）を2013年7月から実施しています。（1）製造事業の変革、（2）エンジニアリング事業の

拡大、（3）事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と、（4）経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めています。

期初に発表した第2四半期連結業績予想（売上高3,300億円、営業利益50億円、経常利益40億円、四半期純利益10億円）に対し、実績は、売上高3,524億円、営業利益87億円、経常利益91億円、四半期純利益43億円と、いずれも期初予想を上回りました。

今年度は、経済情勢や為替が激変するなか不透明感がありますが、さらなるコスト改善を実施して、グループ全体で収益向上に努めてまいります。

なお、今後の事業環境および業績を鑑みて、当年度の中間配当は実施を見送らせていただきました。

Q2 受注状況についてセグメントごとにお聞かせください。

まず当社グループ全体についてですが、連結受注高は新造船、コンテナクレーンおよびアフターサービスでの受注が増加したことから、2,552億円となりました。前年同期と比べて703億円の増加であり、順調に受注を重ねています。

また、当上半期の受注は量的拡大もさることながら、14中計の施策が環境対応型の新規製品の受注という形で結実しました。船舶海洋部門では、次世代型省エネ船「neoシリーズ」のラインナップとして、182,000重量トン型ばら積み貨物運搬船（neo182BC）を開発し、受注をしました。機械部門においては、使用燃料として天然ガスおよび重油両方を使用できる電子制御式ガスインジェクションディーゼル機関（ME-GI）を初めて受注しました。さらにエンジニアリング部門では、酪農家からの家畜排せつ物を発酵させたメタンガスを燃料とする、国内最大規模のバイオガス発電事業を開始します。この発電事業は、施設のEPC（設計、調達、建設）のみを行う従来のビジネスモデルではなく、EPCの上流にあたる事業会社の出資設立や、下流にあたる施設の運転保守までを当社が行う、新しいビジネスモデルでの取り組みとなります。

各セグメントの受注状況につきましては、船舶海洋部門では、当社および子会社の四国ドック㈱、新潟造船㈱を合わせた新造船の受注隻数を、前年同期の13隻に対して当上半期では21隻と、大きく伸ばすことができました。海洋資源開発関連では好調な事業環境のもと、三井海洋開発㈱が大型案件の年度内受注を目指し活動中です。

機械部門では、船用ディーゼル機関の受注環境は、大きな回復には至っていませんが改善傾向にあり、国内シェア

の維持を意識しながら受注活動を進めています。コンテナクレーンに関しては、国内、海外いずれにおいてもターゲットとしていた案件を順調に受注しました。産業機械については、競合他社との競争は依然厳しいものの、円安が進行したこともあり受注環境は好転しつつあります。アフターサービス事業では、船用ディーゼル機関の燃費性能を高める改修工事を受注するなど、順調に推移しています。

エンジニアリング部門では、国内の石油化学プラント建設工事を受注したほか、再生可能エネルギー分野では当社大分事業所での大規模太陽光発電所の建設工事を受注しました。下半期は海外での大型石油化学プラントに加え、国内の風力発電所やバイオガス発電所、国内外でのバイオマス発電所の建設工事などの受注を目指します。

Q3 当上半期に実施した14中計に沿った施策をご紹介します。

3本の戦略の柱のうち、戦略の柱1「製造事業の変革」に関する施策の一つとして、省エネ環境対応技術による差別化を推進しています。この一環として、液化天然ガスやシェールガスの副産物であるエタンやエチレンガスなどの海上輸送を念頭に、中規模汎用ガス運搬船「neo82GC」を開発しました。ばら積み貨物運搬船が中心だった次世代型省エネ船「neoシリーズ」にガス運搬船も加え、「三井のneo」を一層確かなブランドとして確立しました。また、メタノールや液化プロパンガスなどを燃料とする液化ガス焼き二元燃料ディーゼル機関（ME-LGI）については、ガス供給装置を含めたガス焼き機関の拡販を図ります。

戦略の柱2「エンジニアリング事業の拡大」に関する施策の一つとして、海洋資源開発のエンジニアリング事業を行う子会社の三井海洋開発㈱との相互連携強化のため、

第三者割当増資を引き受けました。同社の事業拡大に寄与するとともに、当社グループの企業価値の向上を実現してまいります。

戦略の柱3「事業参画・周辺サービス事業の拡大」に関しては、当社機械部門製品のアフターサービス事業の海外拠点拡充・強化のため、カタールに子会社を設立し、またトルコの協力会社に出資を行いました。グローバルな顧客密着型提案営業を展開し、需要の掘り起こしに努めます。また、当社大分事業所での大規模太陽光発電所については、発電事業への事業参画とともに施設のEPCを受注しました。今後も、太陽光発電に限らず再生可能エネルギー分野でのEPCをコアとした事業参画への取り組みを強化してまいります。

Q4 下半期以降の事業環境をどう見通しているか お聞かせください。

一般商船については、当上半期は受注を拡大しましたが、新造船の発注が一巡したことにより、発注意欲に一段落が出ています。マーケットの動向に機敏に対応できるよう、「neoシリーズ」の他船型の開発も積極的に進め、ラインナップを拡充してまいります。海洋資源開発分野においては、特にブラジル、西アフリカ沖等における海洋油田、ガス田開発プロジェクトが多数計画されており、これらに投入される浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備の整備も、順次具体化していくものと考えています。

船用ディーゼル機関については、価格水準は底値を抜けたと考えていますが、円安による輸入部品価格高騰の懸念もありますので、満足できる価格水準での受注につながるよう対策を実施してまいります。一方、シェールガス革命によりME-GIやME-LGIの需要は高まると予想しており、当

上半期でのME-GI初受注を皮切りに実績を積み上げてまいります。コンテナクレーンにおいては国内、海外いずれも旺盛な需要が継続すると見ており、国内生産体制を強化するとともに、海外での生産体制も構築し、需要に応えていきたいと考えています。アフターサービス事業については、円安が定着してきたこともあり、主力の船用ディーゼル機関部品の引合いは回復基調にあります。顧客の関心が高まっている環境、省エネ製品の受注拡大を図ります。

再生可能エネルギーに関しては、国内では太陽光発電偏重の優遇制度を見直す動きがある一方、電力小売りの完全自由化が決定されたことを受け、安定的な発電が可能なバイオマス発電への期待が高まっています。その点、当社千葉事業所に建設したバイオマス発電施設の稼働実績は、高い評価を得ています。今後も国内、海外で活発化する電源確保のニーズに対して、技術提案を積極的に進めてまいります。

Q5 最後に、今後注力していくポイントについて お聞かせください。

経営の舵取りとして今後注力すべきは、事業構造の変革のスピードアップだと考えています。14中計に沿って様々な施策を実施していますが、変革が順調に進捗している事業もあれば、まだまだ満足できない事業もあります。事業環境の変化に応じ、事業の選択と集中をさらに進め、変革をスピードアップさせます。事業構造を変えることは困難な課題ではありますが、私を筆頭に役員、従業員一丸となって変革を加速させます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

船舶海洋 部門

受注高は、ばら積み貨物運搬船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の追加工事やオペレーションサービスなどの受注を積み上げたことにより、前年同期と比べて428億円増加の1,181億円となりました。売上高は、

ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に前年同期と比べて519億円増加の2,122億円となり、営業利益は、1億円増加の44億円となりました。



北海道大学向け練習船「おしよろ丸」を引き渡し

本船（5代目おしよろ丸）は、昭和58年に弊社玉野事業所にて建造された旧おしよろ丸（4代目）の代替船として建造されました。

東日本震災の復興支援に引き続き寄与しつつ、世界の水産・海洋分野で活躍する人材の育成のための教育プラットフォームとして活躍が期待されています。



1,000トン型巡視船相次いで引き渡し

海上保安庁より受注し、玉野事業所にて建造を進めていた1,000トン型巡視船を相次いで引き渡しました。

「さい」は、第五管区海上保安本部和歌山海上保安部に、「まつしま」は、第二管区海上保安本部宮城海上保安部にそれぞれ配属されます。

写真は、「まつしま」になります。

機 械
部 門

受注高は、コンテナクレーン、船用ディーゼル機関などが増加したことにより、前年同期と比べて 189 億円増加の 620 億円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関の

増加により前年同期と比べて 64 億円増加の 656 億円となり、営業利益は、前年同期と比べて 7 億円増加の 41 億円となりました。



環境・災害に対応した完全電動化クレーンを納入

今回納入したトランステーナは、ケーブルリール式の完全電動化クレーンです。従来用いていたディーゼル発電機を無くすことで、CO₂の削減に大きく寄与します。

また、完全電動化しているため、災害時に最優先で復旧される商用電源を利用することができ、災害からの復旧に欠かせない港湾荷役再開までの期間が短くなります。



バイナリー発電設備を初受注

三國機械工業(株)よりバイナリー発電装置を受注しました。バイナリー発電とは、今まで利用されなかった中低温の排熱からより沸点の低い媒体を通じて熱エネルギーを回収し、その熱エネルギーでタービンを回して発電するシステムです。当社の装置は、70～250℃の中低温熱エネルギーから電力を回収することを可能としました。

本装置は、(株)大林組の技術研究所が 2014 年度中の完成を目指して進めている、スマートエネルギーシステムに利用される予定です。

写真は社内性能試験用の試作機です。

エンジニアリング
部 門

受注高は、太陽光発電所設備建設工事、火力発電所建設工事の追加工事などインフラ発電事業の受注を積み上げたことにより、前年同期と比べて 20 億円増加の 521 億円となりました。売上高は、ディーゼル発電プラン

ト建設工事が増加したことにより、前年同期と比べて 66 億円増加の 522 億円に、営業損益は、前年同期と比べて 15 億円減少の 13 億円の営業損失となりました。



国内最大規模のバイオガス発電事業を開始

北海道別海町と共同で、農林水産省をはじめ 7 府省共同で選定された別海町バイオマス産業都市構想の中核的事業である国内最大規模のバイオガス発電事業を開始します。

本事業は、酪農家から供給される家畜排せつ物を原料とし、発酵により発生させたメタンガスを燃料に発電します。

電力固定価格買取制度に基づき 20 年間にわたり売電事業を行います。



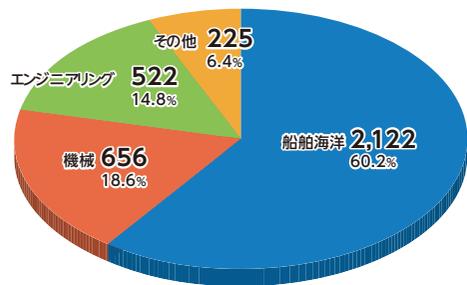
大分事業所のメガソーラー発電事業

伊藤忠商事(株)と(株)九電工と共同で設立する事業会社を通じて、当社大分事業所の敷地内 46 万平方メートルの土地にメガソーラー(大規模太陽光発電所)を建設し、発電事業を行います。

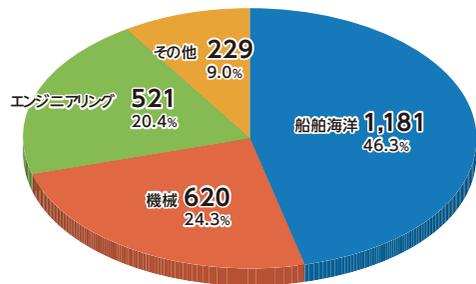
2016 年 2 月に完成予定で、発電出力は 4 万 4,800 キロワットとなります。一般家庭約 9,300 世帯分の年間消費電力量を賅う規模になります。

これに伴う CO₂ の削減量は、年間で約 3 万 2,000 トンとなります。

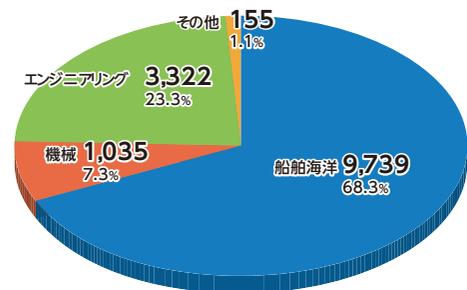
平成26年度 第2四半期 連結累計セグメント別売上高 (単位:億円)



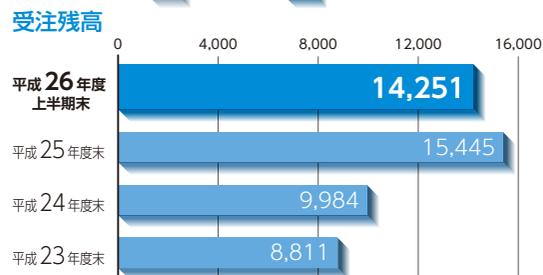
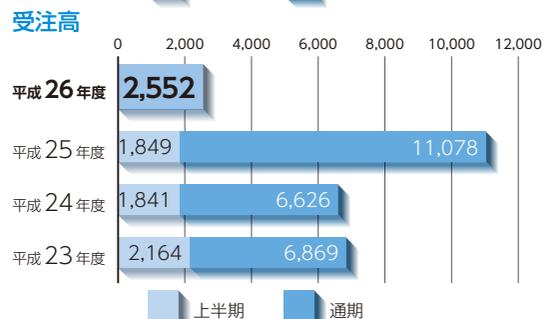
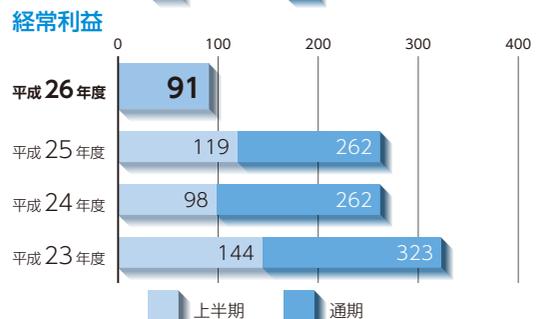
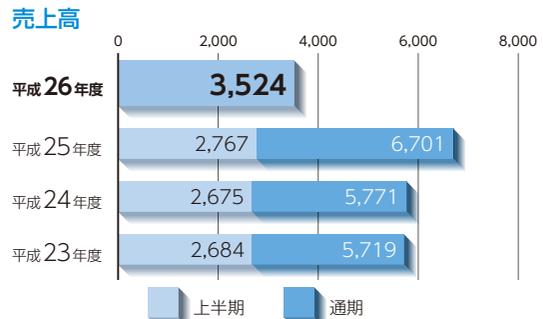
平成26年度 第2四半期 連結累計セグメント別受注高 (単位:億円)



平成26年度 第2四半期末 連結セグメント別受注残高 (単位:億円)



(単位:億円)



連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)

科目	平成25年度末 (H26.3.31)	平成26年度 第2四半期末 (H26.9.30)
資産の部		
流動資産	406,985	460,267
現金及び預金	89,238	72,408
受取手形及び売掛金	211,462	249,854
たな卸資産	36,809	49,150
その他	69,474	88,853
固定資産	525,910	524,758
有形固定資産	379,683	376,424
無形固定資産	11,824	10,988
投資その他の資産	134,402	137,345
資産合計	932,896	985,026
負債の部		
流動負債	368,469	406,838
支払手形及び買掛金	178,235	201,178
短期借入金及び社債	55,846	71,320
前受金	58,744	65,492
その他	75,642	68,846
固定負債	240,818	249,943
長期借入金及び社債	131,986	137,445
その他	108,831	112,498
負債合計	609,287	656,782
純資産の部		
株主資本	197,996	195,380
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,245
利益剰余金	136,288	137,505
自己株式	△ 854	△ 4,755
その他の包括利益累計額	22,442	21,375
新株予約権	67	110
少数株主持分	103,101	111,376
純資産合計	323,608	328,243
負債及び純資産合計	932,896	985,026

連結損益計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	平成25年度 第2四半期 (H25.4.1 ~ H25.9.30)	平成26年度 第2四半期 (H26.4.1 ~ H26.9.30)
売上高	276,706	352,431
売上原価	246,915	322,003
売上総利益	29,791	30,427
販売費及び一般管理費	21,664	21,771
営業利益	8,126	8,655
営業外収益	7,586	4,623
営業外費用	3,792	4,147
経常利益	11,920	9,131
特別利益	845	153
特別損失	3,054	3,371
税金等調整前四半期純利益	9,710	5,912
法人税等	4,033	3,091
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,672	△ 1,492
四半期純利益	4,004	4,313

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)

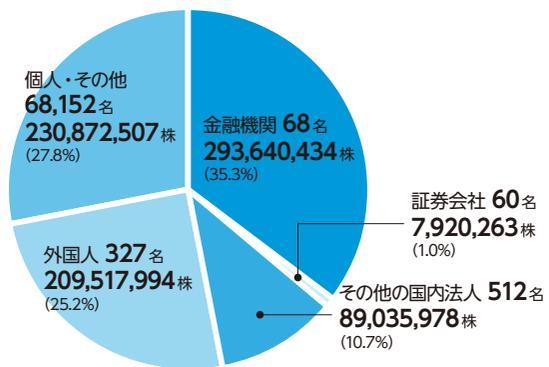
科目	平成25年度 第2四半期 (H25.4.1 ~ H25.9.30)	平成26年度 第2四半期 (H26.4.1 ~ H26.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,387	△ 13,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,593	△ 32,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,053	24,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,263	△ 2,262
現金及び現金同等物の増減額	9,110	△ 23,962
現金及び現金同等物の期首残高	106,192	111,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,303	87,964

株式の状況

平成 26 年 9 月 30 日現在

発行可能株式総数 **1,500,000,000株**
 発行済株式の総数 **830,987,176株**
 株主数 **69,119名**

所有者別株式分布



大株主

(上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	37,032	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	35,472	4.26
三井物産株式会社	25,500	3.06
株式会社百十四銀行	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
三井生命保険株式会社	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
野村信託銀行株式会社 (投信口)	13,328	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	13,035	1.56
今治造船株式会社	10,525	1.26

(注) 当社は、22,642,905株の自己株式を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

役員

平成 26 年 9 月 30 日現在

代表取締役 取締役会長	加藤 泰彦	取締役	坪川 毅彦
代表取締役社長	田中 孝雄	取締役	中村 潔
代表取締役副社長	岡田 正文	取締役	岸本 泰樹
常務取締役	山本 隆樹	取締役	仁保 信介
常務取締役	小峯 裕之	取締役	徳久 徹
常務取締役	蓑田 慎介	常勤監査役	入江 泰雄
常務取締役	福田 典久	常勤監査役	北嶋 義久
取締役	平岩 隆弘	監査役	今井 和也
取締役	土井 宣男	監査役	矢作 光明
取締役	西畑 彰		

主なグループ会社

平成 26 年 9 月 30 日現在

三井海洋開発株式会社
 海洋構造物の設計、製作、据付
 〒 103-0027 東京都中央区日本橋 2 丁目 3 番 10 号
 日本橋丸善東急ビル
 ☎ 03-5290-1200 資本金 30,122 百万円

昭和飛行機工業株式会社
 輸送用機器関連の製造、販売、不動産の賃貸、管理
 〒 196-8522 東京都昭島市田中町 600 番地
 ☎ 042-541-2111 資本金 4,949 百万円

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S
 陸上用ディーゼル発電プラントの建設
 Gydevang 35, P.O. Box 235, DK-3450 Allerød, Denmark
 ☎ (+45) 48-140022 資本金 150 百万 DKR

三井造船システム技研株式会社
 システムの開発、販売
 〒 261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 3 番地
 幕張テクノガーデン
 ☎ 043-274-6162 資本金 720 百万円

三井ミーハナイト・メタル株式会社
 鋳鉄・鋳鋼鑄物の製造、輸入および販売
 〒 444-0005 愛知県岡崎市岡町上野川 111 番地
 ☎ 0564-55-6638 資本金 492 百万円

新潟造船株式会社
 船舶の設計、建造、修理
 〒 951-8011 新潟県新潟市中央区入船町 4 丁目 3776 番地
 ☎ 025-222-6121 資本金 475 百万円

(注) 上記子会社 6 社を含む連結子会社は 89 社、持分法適用関連会社は 39 社であります。

会社の概要

平成 26 年 9 月 30 日現在

商号 三井造船株式会社

創立 大正 6 年 (1917 年) 11 月 14 日

設立 昭和 12 年 (1937 年) 7 月 31 日

資本金 443 億 8,495 万円

従業員数 3,752 名

ホームページ <http://www.mes.co.jp/>

本社 〒 104-8439
 東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号
 ☎ 03-3544-3147

幕張センター 〒 261-7128
 千葉県千葉市美浜区中瀬 2 丁目 6 番地 1
 WBG マリブイースト棟
 ☎ 043-351-9020

事業所

- 玉野事業所
 〒 706-8651
 岡山県玉野市玉 3 丁目 1 番 1 号
 ☎ 0863-23-2010
- 千葉事業所
 〒 290-8531
 千葉県市原市八幡海岸通 1 番地
 ☎ 0436-41-1112
- 大分事業所
 〒 870-0395
 大分県大分市日吉原 3 番地
 ☎ 097-593-3111
- 由良修繕部
 〒 649-1112
 和歌山県日高郡由良町網代 193 番地 13
 ☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所 北海道 (札幌)、東北 (仙台)、中部 (名古屋)、
 関西 (大阪)、中国 (広島)、呉、
 九州 (福岡)、東九州 (大分)、沖縄 (那覇)

海外事務所 ロンドン、カリフォルニア、北京、上海、
 ハノイ、クアラルンプール、ジャカルタ

株主メモ

事業年度
 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年

定時株主総会
 毎年 6 月開催

同総会の議決権の基準日
 毎年 3 月 31 日

期末配当の基準日
 毎年 3 月 31 日

中間配当の基準日
 毎年 9 月 30 日

公告方法
 電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

単元株式数
 1,000 株

株主名簿管理人
 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号
 三井住友信託銀行株式会社

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

株主名簿管理人事務取扱所
 〒 168-0063
 東京都杉並区和泉 2 丁目 8 番 4 号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 本店および全国各支店で行っております。



三井造船株式会社

〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>

